

経済と経営 18-4(1988.3)

〈研究ノート〉

レーガン政権における不法行為法改革案 ——不法行為政策ワーキング・グループ報告書について——

竹 川 雅 治

は じ め に

損害賠償、とりわけ人身損害に関する賠償制度は、損害の分担を社会化することを意図し、また被害者はこれによりつねに十分な賠償を受けることを可能とする責任保険制度と深く結びついていった。責任保険の広範な普及とその発達は、損害の公平かつ効果的な分担という意味で、不法行為法制度の一つの到達点であるが、このことはまた責任保険制度を機能させる前提とするがために不法行為法の目的や機能に大きな影響を及ぼすこととなった。

不法行為法の目的や機能についての批判、検討はいくどもおこなわれてきており、⁽¹⁾そしてまたそれを受けて、不法行為法に対する改革も提唱されてき

(1)アメリカにおける不法行為法理論については、*The Journal of Legal Studies*, Vol. II, No. 1, (1973): Vol. VIII, No. 1 (1974) 掲載の R. A. Posner および R. A. Epstein 教授らの諸論文、理論史については G. Edward White “*Tort Law in America An Intellectual History*”, また不法行為法改革については、ノーフォールト補償制度を提唱している J. O’Connel 教授の見解 “*Elective No Fault Liability Insurance for All Kind of Accidents*”, *The Insurance Law Journal*, Sept. No. 608 (1973) 参照。日本語のものとしては小林秀文

た。アメリカにおける不法行為制度の改革は、コモン・ロウ上の過失を基準とする不法行為制度からはなれた労働者災害補償制度の実現、自動車事故に対するノーフォールト補償制度の採用など一定の分野において実を結んでいる。そして現在、責任保険制度と深くかかわって不法行為制度が改革の標的とされ、州、産業界、保険業界、医師の組織などが不法行為制度の改革を唱えている。連邦議会もほぼ 10 年ほど前から、製造物責任問題を中心に法律を制定するべく努力をしているが不法行為法の改革を目的とする法律制定には成功していない。こうしたなか 1985 年、レーガン政府は、司法長官エドウィン・ミースのもとに「不法行為政策ワーキング・グループ (Tort Policy Working Group)」を設置して不法行為法改革に着手し始めたのであった。

損害賠償額の上昇につれて、保険会社による高額の保険料の支払要求、あるいは場合によっては保険引受を拒絶するといういわゆる「保険の入手可能および提供可能性の危機」という事態から、認識をもとに発足したこのワーキング・グループは、十分な賠償を受けることを可能とする責任保険制度と深く結びついていった不法行為法に対する様々な観点からの改革案が出された。本稿では、不法行為法改革を声高に主張する保険業界、企業、医療関係者などの改革案の代表的なものともいえるレーガン政府の不法行為法改革案である「不法行為政策ワーキング・グループ」の報告書を紹介、検討をすることである。そしてこれは、「報告書は製造物責任に関する見解の最近の最も保守的な現れの一例⁽²⁾」であるとされるこの改革案の検討を通して、これから筆者が問題にし検討していこうとする不法行為法を中心とする損害賠償法の目的や機能の研究の予備的な作業の一環としておこなったものである。

「アメリカ不法行為法学における新潮流」(1)(2)『法学志林』80 卷 2 号、81 卷 2 号が現在のアメリカにおける不法行為法理論について詳しく論じている。

(2)リチャード・S・ミラー「転換期のアメリカ不法行為法—製造物責任の改革を中心として—」(松本恒雄訳)『民商法雑誌』95 卷 6 号、807 ページ。

1. 不法行為政策ワーキング・グループの設置の背景と その報告書の概要

(1) 不法行為ワーキング・グループの設置の背景

損害賠償、とりわけ人身損害に関する損害賠償は、責任保険制度の利用によって損害の分担を社会化することを意図し、また被害者はこれによりつねに十分な賠償を受けることを可能にする責任保険制度と深く結びついている。またアメリカ合衆国では、消費者運動が強まるにつれて製品の安全をもとめ、また被害の救済をもとめて裁判に訴えることが多くなっていった。これに呼応するように、製造物責任・医療過誤といった分野を中心にして、被害者救済のために民事責任を強化する法理がめざましい発展をとげていったのである。

損害賠償責任の強化と責任範囲の拡大をめざした損害賠償法法理の発展の結果、責任保険制度とむすびつく損害賠償制度は、1970年代にはいって責任保険料の高騰をもたらし、中小の保険会社を中心に損害保険の付保を拒絶するという事態、いわゆる「製造物責任の危機」といわれる様相が発生してきたのであった。こうした事態に対応するために、商務省は製造物責任に関する対策委員会を設置し(1976年)、また「製造物責任と事故補償に関するオプション・ペーパー (Options Paper on Product Liability and Accident Compensation Issues)」の公表(1978年)と模範統一製造物責任法 (Model Uniform Product Liability Act) を起草、公表(1979年)さらに1981年には製造物責任内部留保法 (Product Liability Retention Act) が制定されるにいたった。

連邦政府を中心としたこのような対応は、模範統一製造物責任法の起草は製造物責任法に統一と安定をもとめることと製造物責任保険料の安定をもたらすためにも、全国規模で算定される製造物責任保険料率の統一と安定をもとめることにあった。したがって、この点で製造物責任法は、医療過誤や自動

車事故, その他の通常の事故責任と異なっているとされる。

1980 年代にはいると, 収益が低下したとする損害保険会社は利益の回復をさかるために, 保険料の引き上げを図ったのである。このため製造業者, 製薬京社, 医者, 自治体, 危険物処理業者, 運送業者, 保育園設置者などは, 高額 of 責任保険料を支払うことになったり, 場合によっては保険の加入を拒絶をするようになった。保険会社はこうした問題の根本的な原因は現行の不法行為法にあると主張するにいたったのである⁽³⁾。

1985 年 10 月, 司法長官エドウィン・ミースは大統領政府機関の代表によって構成される不法行為政策ワーキング・グループ〔議長 R. K. ウィラード, 民事担当司法次官補 (Assistant Attorney General of the Civil Division of Justice Department)〕を設立した。この不法行為政策ワーキング・グループの設立目的は「急速に拡大している責任保険の利用と提供の危機を究明すること⁽⁴⁾」にあった。

翌 1986 年 2 月, ワーキング・グループは「保険の入手可能性と提供可能性の危機の原因, 程度および政策適用に関する不法行為政策ワーキング・グループ報告書」を提出した。

(2) 報告書の概要

報告書は, 次のように構成されている。

序文と要約

(3) 保険会社あるいは産業界の主張あるいはそれに反対する消費者側の見解については, *Congressional Quarterly* 誌の特集“The Crisis in Liability Insurance”, Jun. 1986. pp. 148-157. 参照。

(4) *Report of the Tort Policy Working Group on the Causes, Extent and Policy Implications of the Current Crisis in Insurance Availability and Affordability*, Introduction and Executive Summary. p. 1., (以下 Report of the Tort Policy Working Group と略記。)

第一章 保険の利用可能性と提供可能性の危機

第二章 保険の利用可能性と提供可能性の危機の原因

第三章 近年の保険業の発展

第四章 不法行為法改革

第五章 政府保険

結論

報告書は第一章で、アメリカの産業界、専門職に従事している者、自治体が保険料の高騰、保険の解約、付保の拒絶という深刻な問題に直面している現状を述べる。第二章は、保険の利用可能性と提供可能性の危機の原因をA、Bのふたつに分け、A部では一般的な経済的な側面から、B部では不法行為法の側面から論じている。そして報告書は経済的な側面より不法行為法上のさまざまな問題点が、保険料の高騰をもたらした今日の保険の危機の原因となっていると指摘している。第三章では保険の危機に直面する保険業界の対応についてであり、第四章では、第二章のB部で今日の保険の危機の原因となっていると指摘した不法行為法上の問題について、それらを解決するための八つの不法行為法制度の改革案を勧告している。第五章は政府保険による保険の危機の救済は好ましくないことを論じている。そして結論部において、現行の不法行為法制度が現在の責任保険の利用可能性と提供可能性の危機の大きな原因 (major cause) であり、それゆえ連邦政府一究極的には州政府ならびに裁判所も一は、この現行不法行為法の行き過ぎを是正するために、良識のある適切な方法で不法行為法の改革に着手すべきであると結論づけている。

2. 不法行為政策ワーキング・グループ報告書の内容

保険料率の大幅引き上げ、損害保険の付与の拒絶という事態によって保険会社の財務体質が急激に悪化したとみるワーキング・グループは、保険の入

手可能性と提供可能性の危機の原因が無過失責任化, 因果関係の弱体化, 損害賠償の爆発的な増大, 多額の裁判費用という現行の不法行為制度にあるとする。したがってこうした事態の打開にむけて, 損害賠償訴訟を支配する不法行為法に焦点をあわせて, つぎのような改革を勧告している⁽⁵⁾。

- (1) 責任の基礎として過失 (fault) の重視。
- (2) 信頼のある科学的医学的証拠および見解に基づく因果関係の認定。
- (3) 連帯責任制度 (joint and several liability) の除去。
- (4) 非経済的損害の制限。
- (5) 多額の賠償金に対する定期払いの採用。
- (6) 二重補償の除去。
- (7) 弁護士費用の制限。
- (8) 裁判以外による紛争解決の奨励。

以下, 報告書に従って, 検討してみることにする。

(1) 過失責任について⁽⁶⁾

アメリカの裁判所は, 不法行為法とくに製造物責任をめぐる裁判において, さまざまな擬制を用いて被害者の保護に腐心してきた。製品の危険性の要件の緩和, 賠償の範囲も人身損害ばかりでなく財産的損害および金銭的損害まで拡大し, さらに消費者とは関係のない第三者に対しても責任を問われるまでになっていった。

不法行為法は, 不法な加害によって生じた損害を損害賠償という形で非難可能性のある加害者に負わせようとするものである。したがって不法行為責任を課するためには,

(5) *Report of the tort policy working group*, pp. 61–75. なおこれら八つの勧告については, 次章で検討する。

(6) *Report of the tort policy working group*, pp. 30–33.

1. 不合理な危険から他人を保護する義務が存在すること
2. 義務違反（過失, negligence）が存在すること
3. 義務違反行為（negligence conduct）との結果としての損害の間に、相当因果関係が存在すること
4. 現実に損害（losses）あるいは損害（damages）が存在することが要件となる。

現行の各人に活動の自由を保障するものとして、自由主義経済社会で是認されている過失責任主義にもとづく不法行為責任の建前は、これらの要件のすべてが加害者は自己の行為が被害者の損害の原因であることが証明された場合にのみその責任を負うこととなっているから、被害者である原告が加害者である被告の不法行為責任を追求するには、不法行為法の原則上、原告がこれらの証明をしなければならないのである。しかしながら、これらの証明はしばしば困難となる。そのため不合理な危険から他人を保護する義務違反の証明は、状況証拠による事実推定則（*Res Ipsa Loquitur*）の法理の採用、立証責任を転換して被告に過失の不存在を証明させるなどによって、過失の証明を弱めるべく努力をし、被害者を救済するようになっていった。

さらに近年にいたっては、過失（*fault*）を切り離す不法行為法の厳格責任化の理論をもとに、不法行為制度は責任の範囲を着実に広げていったのであった。周知のように、アメリカにおける不法行為法における厳格責任（*Strict Liability in Tort*）は、グリーンマン事件判決⁽⁷⁾、およびそれに続く第二次不法行為リステートメント（*Restatement of Tort, Second*）の作成・承認によって、アメリカ不法行為法のなかで最も顕著に発達していったのである。

製造物責任に関する不法行為上の厳格責任を規定した第二次不法行為リステートメント 402 A 条は、「不当に危険な欠陥のある状態で製造物を販売する

(7) *Greenman v. Yuba Power Products, Inc.*, 1963, 59 Cal. 2d. 57.

者は、それによって最終使用者もしくは消費者またはその財産に生じた有形の損害に対して責任を負う。」とし、さらに販売者は、「当該製造物の販売に際してなしうるすべての注意を払った場合であっても」責任を負うとしている。不法行為上の厳格責任の確立は「これまでの他の諸理論では与えられなかった回復を可能にするために、これまでの諸理論をまげることなく、過失および保証に関する法の厳格な要件を回避することを許容することによって、損害回復を与えること」⁽⁸⁾となったのである。

報告書は、無過失責任論が近年急激に進行してきており、こうした傾向は不法行為法のもつ二つの大きな機能である損害の補償と事故の抑止という機能から、被害者がいかに損害賠償を得るかという補償機能に、重点を置いたからにはほかならないと指摘する。

さらに報告書は、行為者は自己の責に帰すべき事由のある場合にのみ責任を負う、すなわち、非難可能性のある行為者にその責任を追求しようとする根拠としての過失 (fault) は不法行為制度における基本的な概念として存続しされるべきである。過失を責任決定の際の中心的要素としなければ、不法行為制度は無意味、不公正なものとなると主張する。その理由として、過失 (fault) は、①好ましい行為と好ましからざる行為とを区別することができる唯一のものであること、②不法行為法の構造および方法の基礎であること、の二つをあげる。

近年の製造物訴訟にみられる無過失責任の領域の拡大という徴候を「不健全な制度 (unhealthy system) である」とし、「過失 (fault) を基礎とするような健全なシステム (healthy system) でもって判断されるならば、合理的で、秩序ある、均衡のとれた、予見できるものとなる」という主張にみるように⁽⁹⁾,

(8) マイケル・A. コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル; トマス・R. ネルソン「製造表責任の法理」(及川光明, 金子勲訳)『米国のプロダクト・ライアビリティ』, 14ページ。

(9) Michael Hoening, Products Liability Problems and Proposed Reforms, *The Insurance Law Journal*, April 1977. pp. 215-216.

過失責任主義への復帰を主張し、無過失責任の領域の拡大に対する危惧を表明する傾向は、不法行為改革を主張する者に共通しているようである。

報告書も、不法行為法の発展につれて、無過失責任の領域が拡大することに対する危惧を抱き、不法行為法での過失要件の希釈あるいは削除さらには、新しい義務の設定などの方法による不法行為制度の過失 (fault) から離脱が進むことは、不法行為をしていない (have done nothing wrong) 人ないし会社に責任を課することとなる。このような不法行為法の発展は、究極的に、ディープ・ポケット (deep pocket) すなわち賠償を可能とする豊富な財源をもつ企業、自治体に賠償責任を負わせるという結果をもたらしたのであると指適している。

(2) 因果関係について⁽¹⁰⁾

英米の裁判手続きは、陪審制度にその大きな特徴をもつ。損害賠償請求をもとめる不法行為法の分野においても、通常、陪審裁判によっておこなわれる。一般的には、事実問題の認定は陪審が、法律問題の判定は裁判所がと陪審と裁判所との機能分担がなされているといわれている。これは必ずしも正しくはないとされているにしても、裁判所は不法行為法の主要な部分の判断を陪審に認めているし、よほどのことがない限り陪審の認定は裁判所によって覆されることはないのが現実である⁽¹¹⁾。

こうしたことから、被告に實際上過大な注意義務をもとめ、その結果として過失を容易に認定する傾向が大きい。このことは因果関係の存在を証明する場合も同様のことがいえる。

(10) *Report of the tort policy working group*. pp. 33–35.

(11) Edward J. Kionka, *Torts Injuries to Persons and Property*, p. 26. アメリカにおける裁判制度、陪審制度についての日本語文献としては、L. メイヤーズ『アメリカの裁判制度』(望月礼二郎訳)、丸田隆「陪審制の動向」『法律時報』55 卷 11 号、30 ページ、田中英夫『英米法総論』が参考になる。

アメリカ法における因果関係⁽¹²⁾は、事実上の因果関係 (cause in fact) と法的因果関係 (legal cause) に区別するのが通常である。事実上の因果関係は but for あるいは sine qua non して知られている方法によって判断される。すなわち、被告の過失が存在しなかったならば、問題となっている損害が発生しなかったであろうと考えられるとき (conditio sine qua non の関係にあるとき) 因果関係は存在するという方法である。この「あればこれなし」の関係が存在するかどうかは、法的価値判断を含まないところの事実関係の科学的探究によって明らかにされるものである。そして不法行為訴訟において裁判所は、事実推定則の適用により原告は一応の証明 (Prima Facie) を提出したことにより、因果関係の存在の立証は被告に転換されることになる。また賠償責任をどこまで負わせるべきかという法的因果関係すなわち保護範囲についても、「近因 (Proximate cause)」という考え方、すなわちいったん過失があれば外部の力の介入なしにその場の状況から自然におこる結果に対しては、近い原因によるものとして、賠償をしなければならないという原則に基づいて決定されることになる。

不法行為責任ことに製造物責任をめぐる訴訟 (特にジェチル＝スチルベストロール関連の事件のように原因は明らかであるにもかかわらず、具体的に加害者を特定することが困難な状況に原告がおかれているような場合に多くみられる) での最近の判決に採用されている理論、例えば損害を引き起こした製造物を製造していないことを証明できない場合、それぞれの市場占有率によって賠償責任を負うとする市場占有率責任理論 (marketshare liability theory)、被告企業が事故の原因となった製品の製造者でない場合でも協同して、当該製造物の品質を決定する行動をとっていた場合は原告に対して賠償責任を負うとする協同行為理論 (concert of action theory)、当該製造物を製

(12) アメリカ法における因果関係については、平井宜雄『損害賠償法の理論』、藤倉浩一郎「人身傷害における損害賠償の範囲」『私法』29号参照。

造する全企業がその責任を負うとする業界責任理論 (enterprise liability theory), 被告に加害者の特定をもとめる選択的責任理論 (alternative liability theory) などは, 被害者である原告の立証を容易にするためのものとして考え出されてきた理論である。そうしてこうした理論を展開することで製造者に大きな義務を課す傾向があきらかになってきているのである⁽¹³⁾。

このように不法行為法にもとづく損害賠償請求訴訟におけるアメリカの現状について, ワーキング・グループは, 因果関係の存在という不法行為法上の基本的な原則を弱体化するものであると報告書で指摘している。このことから過失の存否, 因果関係の存在の有無は, 科学的探究によって客観的に決定されなければならないが, その最終的な判定は, 「複雑な科学的医学的概念をよく理解すべく訓練されていないし, 知識の複雑な体系を自ら勉強しようとする時間もそのエネルギーもない」素人の陪審員および裁判官によって行われるというアメリカ民事裁判制度をふまえると, 過失の存否, 因果関係の存在の有無を科学的・客観的に判断をするためには, 専門家証言が不法行為裁判では必要であり求められるべきであると報告書は主張する。専門家の証人の機能について, キオンカ (E. J. Kionka) は「科学的データ, 算定数値, 試験, 実験等々で陪審員の一般的常識 (common knowledge) 以外の事実を陪審に与えること, プロフェッショナル・ネグリジェンス裁判における注意基準 (standard of care) を確定すること」⁽¹⁴⁾ であるとしているがこうした点について, 報告書は, 複雑な医学的もしくは科学的争点を含む裁判において, 信頼性の低い無価値な (invalid) 見解によって事実認定されることが多くなっているとし, 陪審裁判というアメリカ裁判制度の実態からくる問題についても批判の対象としている⁽¹⁵⁾。

(13) William E. Knepper, Review of Recent Tort Trends, *Journal of Products Liability*, Vol. 9, 1986, pp. 93-94.

(14) Edward J. Kionka, *op. cit.*, pp. 78-79.

(15) L. メイヤーズも「コモン・ローの訴における民事陪審は, これをするための合理的

報告書は、前述の諸理論に基づく裁判所の決定および陪審裁判というアメリカ裁判制度の実態をふまえて、こうした実情が、究極的に、もうひとつの不法行為法上の原則である joint and several liability の法理と結びつくこととなり、それは結局支払いの能力の大きい大企業、政府、地方公共団体などのいわゆる deep pocket と称される者が、過失ありとされ多額の損害賠償金を負担する結果となり、過失があっても負担する能力の小さいものはその負担を免れるということとなり、非常に不公平な扱いとなっていると指摘する。

(3) 損害賠償額⁽¹⁶⁾ および訴訟費用⁽¹⁷⁾

報告書は陪審評決調査会社 (Jury Verdict Reseach Inc.) の公表されたデータをもとに、過去 10 年間ににおける医療過誤裁判、製造物責任裁判での賠償額が爆発的に増加していると指摘している。

これによると医療過誤による平均損害賠償評決額は 1975 年の 220,018 ドルから 1985 年の 1,017,716 ドル、363 パーセント増、製造物責任による平均損害賠償評決額は同期間で 393,580 ドルから 1,850,452 ドル、370 パーセント増加している。そしてこの原因の一つに 100 万ドル以上の損害賠償評決額が急増していることをあげている。報告書に掲載されている陪審評決調査会社の調査をみると 1975 年の 100 万ドル以上の損害賠償評決額は医療過誤訴

な根拠をもたない」としている（前掲書 76 ページ）。しかし「陪審では、法理だけでなく、同情、反感などの感情によるおそれがあるが、人の心の痛みのほんとの発見は、裁判官の感だけよりもすぐれていないか。……純粹の法理の展開とちがって人の屋の痛みの評価には、何ととっても、市民の感を大事にすべきである」とする松岡三郎教授の意見は、日米の比較とそれにもとづく日本における損害賠償法に対する法の実態からの批判を前提としているとしても、傾聴すべきものがあるろう（松岡三郎「アメリカにおける命と体の値段を考える」『法律論叢』第 60 巻 2・3 合併号。）

(16) *Report of the tort policy working group*, pp. 35-42.

(17) *Report of the tort policy working group*, pp. 42-45.

訟で3件、製造物責任訴訟で9件であるが、1984年には医療過誤訴訟で71件、製造物責任訴訟で86件となっている。

ワーキング・グループの報告書は、こうした増大していった賠償評決額の内容をみると、被害者である原告が現実に損失を被ったとされる経済的損害額 (economic damages awards) は増加しておらず、苦悩、苦痛に対する慰謝料あるいは懲罰的損害賠償といった非経済的損害 (non - economic damages) に対する賠償評決額が著しく増加しており、それが損害賠償額の爆発的な増加をもたらしていると指摘している。

ワーキング・グループの報告書の数字に対しては、多くの疑問がだされている。たとえば、消費者グループや被害者側弁護士団体であるアメリカ法曹協会 (The Association of the Trial Lawyers of America) は「統計はランダムに集計されてはおらず、被告側に有利な評決を数えておらない。また上級審での損害賠償額の減額を入れていない。」と批判をする⁽¹⁸⁾。また懲罰的賠償についても、製造物訴訟や医療過誤訴訟での評決は大きな割合を構成しておらないし、陪審の評決額の中央値は急増していないとする弁護士団体による調査報告が発表され、保険会社や製造業者を驚かせている⁽¹⁹⁾。

訴訟費用について報告書はアスベスト裁判を調査・研究している民事事件研究所 (Institute of Civil Justice) での資料をもとに、1ドルの賠償額の内62セントが弁護士費用や訴訟費用に費やされていると指摘する。そしてこのような過度の訴訟費用は、被害者を救済することとはならないし、消費者にとっても由々しい特題であると指摘している。

(18) *Congressional Quarterly*, April 5, 1986. p. 769., 同様の批判は不法行為法の改革に一貫して反対の立場をとるホリングス上院議員 (S. カロライナ州選出民主党) にもみられる (Product Liability Reform Act., Minority Views of Mr. Hollings. *Products Liability Reports*. No. 604, Sept. 2, 1986. pp. 104-115.,)。

(19) Stephen Daniels, Punitive Damages : The Real Story, *ABA Journal*, Aug. 1, 1986.

3. ワーキング・グループの不法行為改革案

無過失責任化の傾向、因果関係の希薄化の傾向、損害賠償額の爆発的な増加そして多額の訴訟費用という最近の不法行為法制度の問題点を指摘する不法行為政策ワーキング・グループは、「不法行為法の合理的かつ可能な範囲内で、それゆえ保険の提供可能性・入手可能性の危機の解決つながる」として八つの改革案を勧告している。

勧告 1 過失を責任の基礎におくこと⁽²⁰⁾。

報告書は、近年の不法行為法にもとづく損害賠償訴訟での無過失 (no fault) 概念を強めていく動きを批判し、「過失は好ましい行為と好ましからざる行為とを区別するための不法行為法上唯一の手段であり、独断と不公平な結果をもたらすことのない不法行為責任制度に欠くことができない属性である」とし、不法行為責任の基礎概念である過失 (fault) を基準とする不法行為制度を強めていくように主張する。しかしながら報告書の勧告には、製造物責任についてこの過失基準を適用するようにはもとめておらず、「伝統的意味での厳格製造物責任は、現代の産業生活の現実には過失を基準とする責任の賢明な適用を呈している。したがって、ワーキング・グループは製造物の厳格責任の廃止を勧告せず、この原則は伝統的な範囲内で維持されるものとする」と述べている。そして製造物に厳格責任を課することのできる範囲としてつぎの四つをあげる。

1. 製造物に不相応な危険 (unreasonably dangerous) の欠陥が存在すること。
2. 製造物の合理的かつ予見可能な用法に対してのみ責任を負うこと。

(20) *Report of the Tort Policy working Group.*, pp. 61–62.

3. 製造者が欠陥を適切に警告しあるいは合理的な消費者であれば明らかに分かる場合製造者は責任をこと。
4. 製造者は製造時に存する技術の状態 (state of art) にのみ責任を負い、知られていないまたは知ることのできない危険に対しては責任を負わないこと。

一方製造物責任裁判以外では、過失 (negligence) が責任の基礎としておかれるべきであると主張する。また土地所有者、薬剤師や建築家などの専門職への厳格責任理論の適用に強く反対している。

勧告 2 信頼できる科学的医学的証拠および意見によって認定された因果関係に基づくこと⁽²¹⁾。

陪審員は高度で複雑な科学的医学的問題のある事件に対しての判断が求められているがそれに対応しきれない。そして裁判官もまた科学的医学的知識の取得の訓練もそういう意思も時間もない。そういう現在の陪審裁判の状態であるから、陪審裁判を前提とする限り専門家の証言を尊重して対応することが必要であるというのが報告書の意見である。アメリカの民事裁判所の訴訟の中でもっとも数の多いものである人身損害に関する訴訟においては、過失の認定、因果関係、傷害の性質・程度などで専門家達の証言が矛盾することがしばしばある。陪審裁判制度の下では陪審員が事実認定を担当するのであるが、いわば素人の陪審員がそこで述べられる科学的医学的証拠を理解しそれを正しく評価することはほとんど不可能である。そうしたことから「陪審は……一般にだまされやすいので、原告側の弁護士が重傷の被害者への賠償を求めて感情的な弁護をすると、容易に影響されるというのである。陪審は原告には同情的であるが、被告が大企業や公共団体のときは同情せず、場

(21) *Report of the Tort Policy Working Group*, pp. 62–64.

合によっては憎悪すら抱きがちであると言われている⁽²²⁾」。

このことから、報告書は莫大な費用と期間をかけて調査・研究をしている政府機関や民間研究機関の意見を、専門家証言として採用すべきであると勧告している⁽²³⁾。

勧告 3 Joint and Several Liability を除去すること⁽²⁴⁾

Joint and Several Liability (連帯責任) の理論は、不法行為法に関する問題のなかで、改革者が一貫してその改革が主張されている理論である。この理論は、違法行為者以外に加害者としてその責任を追及される者が複数いる場合に、原告はその損害の全額を、責任を追及している被告の一人あるいは何人かに損害賠償を請求できるという制度である。Joint and Several Liability の法理はディープ・ポケットの法理と結びつけられる。この結果、原告は被告のうちの最も支払能力の高い者 (deep pocket と呼ばれている)、例えば政府、地方公共団体、大企業、病院等、が過失が僅かにあるいは最小の割合でしかなかった場合でも 100 パーセントの責任を負わされることになるのである。それゆえ、報告書は、この制度は非常に不公平なものであると批判する⁽²⁵⁾。そして各被告が原告の損害の原因である共同の行為があったことが立証される場合を除き、不法行為に基づく損害賠償請求から Joint and Several Liability 法理を除去することを報告書はもとめている。

(22) リチャード・S・ミラー、松本恒雄「アメリカ合衆国における不法行為法改革の動向(上)」『判例タイムズ』621号(1987), 25ページ。

(23) これについては、このことが実践されると、裁判所は一定の政府機関や民間研究所によって採用されているルールや規制に従来以上に拘束されるのではないかとの意見(リチャード・S・ミラー、松本恒雄前掲書、29ページ)および松岡三郎教授の意見(前節注15)がある。

(24) *Report of the Tort Policy Working Group.*, pp. 64–65.

(25) 松岡三郎教授のこうした意見についての反論は2章の注15を参照。

勧告 4 非経済的損害を公正かつ合理的な額に制限すること⁽²⁶⁾。

報告書は、苦悩・苦痛のような精神的損害や懲罰的損害賠償は、経済的損害と異なり予測不可能で無定量 (open-ended) なものであり主観的なものであることから、運不運の巡りあわせに左右されることになり、そのような損失については一定の制限が必要であると指摘する。さらに、原告は非経済的損害の賠償金に過度の期待をするだろうし、弁護士は弁護士で高額成功報酬を得るために高額非経済的損害の賠償額を請求するだろうから、非経済的損害は紛争解決を遅らせる原因ともなっているとも指摘している。

報告書は、原告が客観化でき、一定の範囲内で算定できる医療費、財産的損害、喪失賃金の回復はもとめることができるが、全く主観的で的確に算定することのできない非経済的損害については、認めはするもののそれは合理的な範囲内で賠償を与えるべきであるとしている。報告書はその限度額を100,000ドルとするよう勧告している。

懲罰的損害賠償については⁽²⁷⁾、その不確実性の点や不法な行為をしてから数年が経過した段階で賠償額が評決されることなどを指摘して、懲罰的損害賠償の主要な機能とされている抑止効果について疑問を呈してはいる。さらに悪意ある行為の処罰は第一義的には刑事訴訟法制度の機能によってなされるべきであるとする。近代法の特徴をなすこのような刑事責任と民事責任の峻別化は大陸法系には通説的見解ではあるにしても、英米法体系ではあまり問題とされずに展開していたものである。ただ両責任の分化峻別を徹底するところまでは報告書は言及していない。それゆえ報告書は、懲罰的損害賠償は刑事上の違反に近い故意行為 (willful conduct) に対してのみ認めるべき

(26) *Report of the Tort Policy Working Group.*, pp. 66–69.

(27) 現在アメリカの各州で懲罰的損害賠償を禁止しているのはマサチューセッツ、ミシガン、ルイジアナ、ネブラスカ、ヴァージニア、ワシントンの各州である。また製造物責任法案における懲罰的損害賠償の取り扱いについては、堀田牧太郎「アメリカ合衆国の懲罰的損害賠償制度(1)」『早稲田法学』61巻3・4合併号(1986)参照。

であるとして、制限付で懲罰的損害賠償を容認している。ただその賠償額は、非経済的損害額 100,000 ドルの範囲内に含ませるべきであると結論づけている。

勧告 5 将来の財産的損害について定期払を導入すること⁽²⁸⁾。

通常、裁判所は損害額を被害者の一生涯の経済的損害を決定し、それを一時払いでこれらの損失の現在価値を与えることになるが、こうした全額一時払という現行制度については、現在価値算定の際の利率の問題や巨額の損害額を手にした被害者が浪費をしてしまうなどの点でいくつかの問題点があった。そこで報告書は、定期払制度を導入することによって現行制度の是正を図ろうとする。損害額の定期払を認める有利性について、報告書は三つの点をあげる。①一時払の場合被告は多額の賠償金を用意しなければならないが、分割にすることによってこれが緩和され、賠償の支払いが容易になる。②多額の賠償金を入手した被害者が数年のうちにそれを使い果たすこともなく、将来にわたって収入が保証される。③現在価値の算定の際の利率が裁判所による査定でなく、適正利率が市場の利率に基づくことから、現在価値の算定における利率をめぐるトラブルを回避することができ、またその後の利率の変勢についても補償に影響を及ぼすことはない。

ただこの勧告の利点は小額の賠償金にはメリットがないことから、作業部会は全財産的損害額が 100,000 ドル以上の場合にのみ定期払の導入を勧告している。

(28) *Report of the Tort Policy Working Group.*, pp. 69–70.

勧告 6 福次的財源 (Collateral Sources) は損害賠償額から控除すること⁽²⁹⁾。

福次的財源ルール⁽³⁰⁾は同一の被害に関わる付随的な収入を考慮にいて、原告の損害賠償額を算定するという申立を禁ずるものである。これは賠償金の中で二重に救済を得ることを事実上原告に認めるものである。報告書は、福次的財源ルールは原告による「タナボタ式の財産の取得」をますます容認するだけであると主張する。さらに福次的財源ルールにもとづいて公的な福次的財源によって原告に賠償金を支払うという場合に、国民は納税者として賠償金を払い、さらに被害をおこした製品の消費者としてまた払うということになり、いわば二重の賠償金を原告に支払うこととなると指摘している。

そこでワーキング・グループは、第三者（例えば保険会社）が原告の損害賠償請求を代位弁済しないかぎりにおいて、同一損害による福次的財源 (Collateral Sources) を斟酌して損害賠償額を請求すべきであると勧告している。

勧告 7 弁護士成功報酬を規定化すること⁽³¹⁾

原告弁護士は、通常、依頼人が裁判の結果獲得した賠償額から一定の割合（通常 30 パーセントから 40 パーセント、多い場合 50 パーセント）で成功報酬を受け取る。このことについて報告書は、賠償評決が適度なものであれば成功報酬制度は合理的であるが、賠償評決の金額が増え、高いパーセンテージの成功報酬となるとこれは正当化できなくなると指摘している。その理由として、報告書は①成功報酬が高額であることを熟知している陪審員や裁判官は、原告の救済のため評決額を高くする。被告はこれを保険によって支払

(29) *Report of the Tort Policy Working Group.*, pp. 70–72.

(30) 副次的財源ルールについては、樋口範雄「Collateral Source Rule と日米不法行為法」、『学習院大学法学部研究年報』20 号(1985)、参照。

(31) *Report of the Tort Policy Working Group.*, pp. 72–74.

うことになるから、高額な保険料となりそのツケは消費者にまわってくることとなる。②高額な成功報酬のために妥当な賠償額以上の賠償金を支払うことに被告は躊躇することから解決を遅らせることとなる。③迅速な救済をもとめるといふ被害者である原告の訴訟の目的に反するとともに、弁護士のも機を歪める結果となるという3つをあげている。

しかしながら、報告書はアメリカにおける成功報酬制度を評価し、成功報酬制度は貧しい者が弁護士を求め、法律制度にアクセスする唯一の一方法であるとして、ワーキング・グループはその廃止をもとめてはいない。賠償額が高額あるいは成功報酬の割合が高くなった場合に成功報酬制度の問題が発生するという認識から、賠償額が高額になるにつれて成功報酬の割合が減少するように規定化するように勧告している。ワーキング・グループの見解は、最初の10万ドルは25パーセント、次の10万ドルは20パーセント、さらに次の10万ドルは15パーセント、それ以上については10パーセントとなっている。

勧告8 代替的紛争解決機構を発展させること⁽³²⁾。

代替的な紛争解決方法には拘束力のある裁定 (binding arbitration) から任意的なものとしての調停 (mediation) までさまざまに考えられるている。また審理前の聴聞手続制度 (mini-trials) とか開示手続方法 (discovery techniques) といった訴訟上の改良策も考慮されている。

裁判外での紛争解決の手段は、陪審裁判というアメリカの裁判制度は「民事事件を審理する機関として不適当なのではないかとの疑問が、近年ますます多く出されるようになった⁽³³⁾」ことと深く関係する。

報告書は、裁判所による紛争解決方法にかわりうる、裁判外での紛争解決

(32) *Report of the Tort Policy Working Group.*, pp. 74–75.

(33) L. メイヤーズ『アメリカの裁判制度』(望月礼二郎訳), 75ページ。

の手段を強く奨励する。その理由として「代替的な紛争解決方法は訴訟の早期解決を促進することにその最も効果的な機能がある」と述べるように、訴訟の爆発的な増加、その結果として高額な賠償額を負担する一因として考えられている陪審裁判に対する苛立ちから、陪審裁判を回避する新たな紛争解決方式として裁判以外の代替紛争解決方法を検討するように勧告しているのである⁽³⁴⁾。

ワーキング・グループ報告書に対する批判と立法化への動向

—— むすびにかえて ——

いわゆる責任保険に対する「危機」は、1970年代中期に発生した80年代初頭で消え去ったといわれていた。しかし1980年代に入ると、製造物責任訴訟や医療過誤訴訟において非常に高額な損害賠償額の評決がなされてくるようになった⁽³⁵⁾。損害賠償額の高騰に対応して保険料も高くなったり、場合によっては保険を掛けることができなくなるという事態に遭遇すると、責任保険制度と結びついている損害賠償、とりわけ人身損害に関する賠償制度はその目的や機能を根底から揺すらすこととなってきたのであった。レーガン政府による不法行為法改革案は、その表題「保険の入手可能性および提供可能性の危機」からもわかるように、責任保険に見られる危機を打開するための一つ

(34) 99 議会に提案された継続審議となっている「製造物責任改革法案 (S 2760) (ダンフォース法案)」には、いままでの法案にない製造物責任事件の迅速な和解を促進する規定がなされている。ダンフォース法案については“Impact of Federal Law”, *American Law of Products liability*, *Products Liability Reports*, No. 604. Sept. 2, (1986), 日本語文献としては松本恒雄「アメリカ合衆国における製造物責任法理の発展と立法の対応(2)」『広島法学』10 巻 2 号(1987), がある。

(35) *Report of the Tort Policy Working Group*, Chart D, E, F, L., 参照。

の提案である。司法省を中心とするこの「不法行為政策ワーキング・グループ」の不法行為法改革案は、原因を高額損害賠償額にあるとして、嚴格責任の制限、連帯責任範囲の限定、慰謝料や懲罰的損害賠償額の制限、重複補償の制限、弁護士報酬の抑制、賠償金の定期払などの方法によって、加害者側が支払わなければならない金額を抑制することでこの「保険の入手可能性および提供可能性の危機」を打開しようとするものである。

不法行為政策ワーキング・グループの改革案に限らず、賠償額の抑制を主たる目的とする不法行為に対しては、消費者団体(たとえばラルフ・ネーダーやロバート・ハンターらで組織する National Insurance Consumer Organization)や被害者側の弁護士団体である全米法曹協会 (Association of Trial Lawyers of America) は強く反発する。Congressional Quarterly 誌の記事⁽³⁶⁾を読むと、ネーダー達は損害保険会社は儲かっており、何の問題もない。株式は 1985 年には 50 パーセント上昇していると主張し、さらに不法行為政策ワーキング・グループの報告書の数字や統計は恣意的であると批判している。またアメリカ下院議員の一人であるフロリオ議員 (Rep. James J. Flolio) も、不法行為政策ワーキング・グループの改革案について、同誌上で、勧告は保険を購入しようとする者の問題を減ずるものとはならないであろう。不法行為法問題が保険不足の原因であるとするワーキング・グループの結論にはなんの感銘をうけなかった。不法行為法制度は問題の一部であって大きなものではない。もし責任をもちだすのであれば、それは保険会社の営業慣行であると述べている。

不法行為政策ワーキング・グループの提案を受けて、カステン上院議員は①嚴格責任においては、原告は製品に欠陥がありそれによって被害を被ったことを証明することが必要であること。②欠陥は技術の状態 (state of the

(36) 以下の部分は、*Congressional Quarterly*, Jan. 25, (1986) pp. 148–153., April 5, (1986) p. 769., April 26, (1986) pp. 903–904. の記事によったものである。

art)に限定すること。③慰謝料および懲罰的損害賠償額を含め非経済的賠償額は10万ドルとすること。④弁護士の成功報酬額をスライド制にすること。⑤連帯責任(joint and several liability)を除去することなどを規定した「製造物責任法修正案」を議会に提出し、レーガン大統領も積極的に支持をしたにも拘らず、この法案は上院の委員会を通過せず廃案となった。

連邦議会は、このほかに多くの不法行為法の改革案⁽³⁷⁾が提出されているが、連邦議会に提出されている様々な改革法案は不法行為法の実体法的理論を改革しようとするものではなく、それらいずれもが、被告加害者による損害賠償の負担を軽減し、また負担をする場合でも高額の損害賠償額を抑止することによって、「保険の入手可能性および提供可能性の危機」を脱却しようとするのがその目的となっているようである。したがってリチャード・S・ミラー教授によると⁽³⁸⁾、アメリカ不法行為法改革はコモンローの不法行為法、製造物責任制度の根幹に触れるほどのものではないこと、保険会社の財務状況が好転し、新たな競争の開始にともなって保険料が安定あるいは引き下げられるという状況によって、いわゆる保険の危機が消滅しつつあること、また企業よりの共和党にくらべて製造物改革に対してあまり好意的でなかった民主党が連邦上院の支配を回復したこと、などから不法行為法改革法案が議会を通過することは一層困難となっているようである。

それはともかくアメリカにおける不法行為法改革は連邦政府ばかりでなく州によっても活発に検討されており、現在すでに34州が何らかの形で不法行

(37) 1970年代の「危機」のときには商務省から「模範統一製造物責任法(Model Uniform Product Liability Act)」が発表され、80年代に入りカスティン上院議員よりS 44, S 100が、ダンフォース議員よりS 1999, S 2760が提出されている。S 44, S 2760については松本恒雄前掲書が参考になる。

(38) リチャード・S・ミラー、前掲論文(松本恒雄訳)『民商法雑誌』95巻6号、813-816ページ。

為の改革がおこなわれている⁽³⁹⁾。こうしたアメリカの現状をみると、当然そこで論義されている不法行為法の方法や対象は、今後の不法行為法の目的や機能を研究するうえでも欠かすことのできないものと考えられるのである。

(39) 州の動向については、*Product Liability Reports.*, Commerce Clearing House, Inc. (1986) に詳細が記述されている。日本語文献としてはリチャード・S・ミラー、松本恒雄「アメリカ合衆国における不法行為法改革の動向（下）」(『判例タイムズ』622号(1987) 30ページ)がある。